

平成27年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input checked="" type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	荒井
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3425
事務事業名	4183 商業振興事業						
所 属	150300 産業振興部・商業観光課						
施 策	05032600 商業の活性化						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	070102 商工費・商工費・商工業振興費					
	事業	030000 商業振興事業					
事業目的				事業概要・効果			
商業者・商業団体等が実施する事業に対し支援を行うとともに、創業希望者への創業支援を行い、商業の振興と空き店舗の解消及び市街地の活性化を図る。				商業動向調査や補助事業要望調査等を行い、商業者の意向等の情報収集を行うとともに、商業者・商業団体等が行う事業やイベント等への支援。 空き店舗等の活用補助による創業支援。 また、商店街街路灯のLED化に対する補助及び電気料補助等により商店街組織の活動を支援する。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
平成24年度 実績	平成25年度 実績
街路灯設置事業補助 708,000円 街路灯LED化事業補助4,318,000 街路灯電気料補助事業865,000 わざわざ店等開設支援事業(新規出店11)25,714千円 商業団体等が行う事業等に対する補助7,857千円	街路灯設置及びLED化事業補助368,000円 街路灯電気料補助事業709,000円 わざわざ店等開設支援事業(新規出店6)18,916千円 商業団体等が行う事業等に対する補助6,991千円
平成26年度 実績	平成27年度 予定
街路灯設置及びLED化事業補助770,000円 街路灯電気料補助事業731,000円 わざわざ店等開設支援事業13,920千円 商業団体等が行う事業等に対する補助8,083千円	街路灯設置及びLED化事業補助3,740千円 街路灯電気料補助事業1,000千円 わざわざ店等開設支援事業11,880千円 商業団体等が行う事業等に対する補助7,100千円

指標名	わざわざ店等開設支援事業による年間新規出店						
算式						単位	件
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標	10	12	13	14	5	
	実績	10	11	6	5		
指標選定の理由	新規出店によるにぎわい創出						
最終年度 目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成26年度 決 算	平成27年度 予 算
事業費		24,092	36,403
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	20	8,860
一般財源		24,072	27,543
人員数 (人)	正規職員	1.4	1.4
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	9,601.2	9,601.2
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	9,601.2	9,601.2
市民一人当たりの経費		0.6	0.9
総額		33,693.2	46,004.2

(単位：千円)

平成26年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	202	消耗品 燃料費
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	23,608	補助金
その他	282	通信運搬費 公課費

(単位：千円)

平成27年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	260	消耗品
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	27,038	補助金
その他	9,105	通信運搬費 公課費 貸付金

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	新規出店希望者からのニーズは高い	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	補助対象店が数年で廃業してしまうリスクがある	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	予算枠をできるだけ有効に活用できるような工夫が必要	

振り返り（決算年度の取組み課題）

限られた予算について、より多くの事業希望に応えられるよう制度の見直しを検討する。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>各種補助制度等を通して、商業活性化の支援を引き続き実施すべきと考えるが、商業者が主体的に考え実行する姿勢を醸成していくことが必要</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
2次評価コメント	
<p>限られた予算を有効に活用し、商業者・商業団体等が実施する事業に対する支援、創業希望者への支援を行い商業の振興と空き店舗の解消及び市街地の活性化を図るには、補助率、補助額等について改善を図る。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	